

ごみの減量を推進するための新たな制度（試案）について
（京都府旅館ホテル生活衛生同業組合）

1 市民、事業者、京都市の共汗で 2 R を中心にごみ減量を推進する制度

（１）－１ 市民、関係事業者等に取り組んでいただきたい事項

（コメントのある取組項目のみ抜粋）

取組項目	1	【小売】ごみの少ないお買い物・資源物の回収を消費者に促進する店舗での P R（業態に応じた内容のポスター等の P R 媒体を京都市が作成して事業者提供）
取組項目	2	【小売】量り売りや簡易包装、省容器包装販売の推進
取組項目	3	【小売】容器包装の少ない商品の P R（商品棚への表示など）
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う。 - 京都の旅館やホテルで大きな売店のあるところは少ないのではないかな。大きな店舗はテナントになっているところがある。 - 旅行先でのお土産品と、生活使用の品では購入動機が異なる。		

取組項目	4	【小売】レジ袋の使用辞退を促す声掛け又は「レジ袋必要です」カードのレジへの設置
取組項目	5	【小売】レジ袋削減効果の高い、レジ袋有料化又はポイント還元（キャッシュバックも含む）の実施
- 取組項目 1 ～ 3 と同旨 - 土産用の袋は、製造販売者の P R という観点で配布されている店もあるので、積極的に袋を出さないようにと言うのは難しいところもあると思う。		

取組項目	13	【飲食】食べ残さない食事を促進する客への P R（小盛りメニューの紹介、本市作成 P R 媒体の配架、掲示等）
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う。 - 案内をしているが利用者の欲求が通常生活上のものとは異なり、P R に難しい面がある。 - その場その場で食事を伺ってから提供するのではなく、各施設の特徴を出した商品として、食事付きの宿泊となっているため、利用者毎の食事量が事前に分からない。従ってお客様が全てを召し上がられるかどうかは事前に把握できない。調理面では無駄のないよう、また廃棄を少なくなるように努めているが食事等提供面での限界がある。		

取組項目	14	【飲食】食べ残し持ち帰り希望者への対応
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う（基本的には不可としている）。 - 衛生面での問題がある。事業者としても、何か事故が発生するようリスクはできるだけ回避したい。 - 修学旅行生に対しては、利用者の要望によりマイボトルを洗浄してからお茶を入れるサービスを実施している事業者もあるが、衛生面やコスト面の問題がある。		

取組項目	15	【飲食】割りばし、ウェットティッシュ、ペーパータオルなど使い捨て製品の使用抑制
取組項目	16	【飲食】使い捨て容器の使用抑制
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う。 - 宿泊されるお客様の館内生活への要求により、提供内容が異なる。 - 使い捨て用品ではないものを提供しているところや、利用者の要望（使用感等）により使い捨て用品を提供しなければならないところもあるので、そういったところの使用抑制は難しいと思う。		

取組項目	23	【ホテル・旅館】宿泊者への資源ごみ分別排出環境の提供（缶・びん・ペット、紙、プラ）
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う。 - 室内に分別用のごみ箱を並べると、和室の場合、食事をする際にそれが視界に入り、おもてなしとしていかなものかということになる。 - ごみ箱を置く場所の問題もある。小さい旅館やホテルは、廊下等のスペースに置くことも厳しいと思うので、一律でこうすべしというのは難しいのではないかな。 - やるのであれば、啓発を含めた「分別についての取組を実施すること」といった程度の大きい話の方がよいのではないかな。排出段階で分別をするのか、事業者側が分別をするのかは事業者次第という形でよいと思う。 - 産廃の処理費用も上がっているのでも、経費負担が大きい。分別処分について取り組んでいるが、そのことによる経費負担が増えるので軽減措置を考えてほしい。分別処分が利用者の協力や行政の取り組みを含めうまくできれば経費の削減につながる方法があるのではないかな。		

取組項目	24	【ホテル・旅館】使い捨てアメニティグッズの提供抑制
- 事業者によって事情は異なるので、対応の可否はそれぞれ違うと思う。 - コストの削減に繋がる。 - しかし、コストとサービスのどちらを重視するかということは、事業者によって考え方は違うと思うので、アメニティをサービスとしてやっているところを考えると、全て一律でというのは難しいのではないかな。 - ビジネスホテル等では、価格競争が激化している中、集客を狙った、「販売（集客）促進策」として、アメニティを提供しているところもあるので、京都市だけとなると、大阪など周辺地域との競争に負けてしまう。 - 詰め替えボトルは人件費がかかり、結果、使い捨ての方がコストがかからないということもある。		

（１）－２ 市民の取組

- 旅行による宿泊という「非日常」に対しては、お客様の要望が生活上のものとは異なる。従って、画一的に取り組むを進めることは出来ない。強く宿泊者に要求すると「京都から宿泊先を他場所に変えられる」ことを大変危惧する。

（２）取組計画及び実績の報告義務

- 事業者にとって負担感はあると思うので、取組の内容とあわせて慎重に考えていただきたい。

(3) 市民モニターによる消費行動や関係事業者の取組状況の調査、公表等

- ・ 事業者が特定されるような公表は死活問題につながるので反対である。他の方法で推進を図っていくべきと考える。

(4) ごみ減量の取組の推進に必要な支援措置について

- ・ 京都に来た観光客は、ごみ減量やまちの美化など、環境にも配慮しなければならないということを、行政の方から積極的に周知してもらえれば、事業者も協力しやすい。

2 市民、事業者の資源ごみ等の分別を徹底する制度について

- ・ コンビニエンスストアで購入した商品の持込みが増えているため、持ち込まれるごみも増えている。自動販売機が置けないような小さい事業者では、その傾向が強い。ある程度は仕方ないと思うが、駅・観光地・公共施設等多くの観光客が訪れる箇所のごみ箱撤去が進み、その結果として大量に持ち込まれるケースもあり、マナーの問題や消費により発生するごみ処理について、多方面にわたる周知や対策を図る必要がある。

3 その他（自由意見）

- ・ 既にごみ減量には全施設が取り組んでいる状況であり、お客様による美化、ごみ減量が理解されている上、経費上もコスト削減として取り組んでいる。取組の義務化ではなく、運動の推進が必要である。
- ・ ごみを出さないための規制に必死になりすぎると、旅館に癒しを求めてこられる客の意思に反することになり（旅館での宿泊というのは、食事から片づけまで全てやってもらえる、非日常的な生活が醍醐味である。ごみの分別など、家でやっていることをそこでやっていたら、癒しもなくなる。）、顧客満足度の低下、宿泊客の減少につながる。
- ・ お客様の要望に応え、資源の有効活用を行っているところであるが、規制という考え方よりも、どうすれば、お客さんが進んでごみの減量や分別に取り組んでもらえるのかという、観光客に対する周知の面を考えていただきたい。規制を前面に出すと、宿泊者の京都離れが起こる。
- ・ 全体としては、観光都市として、観光客が負担感を感じない形で、行政から「観光都市京都」は環境に配慮したおもてなしをするということ示していただき、それが浸透していけば、事業者も協力しやすいのではないかと。
- ・ 事業者によって色々な考え方があると思うので、それを調べて、色々なケースの取組を提示いただければ、お客さんにも話はしやすいと思う。
- ・ 観光の分野も競争は激しい状況である。そういった状況にある中で、それぞれの事業者は色々なことを考えながらやっているということも御理解いただいた上で、今回の制度についてはお考えいただきたい。